



株主の皆様へ

YKK[®]

Little Parts. Big Difference. >>>>

第91期

YKK GROUP
Business Report

2025年4月1日～2026年3月31日

株主の皆様へ



YKK株式会社
代表取締役会長

大谷 裕明

株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに「第91期 YKK GROUP Business Report」をお届けいたします。

YKKグループの事業環境

当社グループは、2025年度からの4年間を対象とする第7次中期経営計画において、中期経営ビジョンとして「Prosper Together for a Sustainable Future『持続可能な未来へ、共に発展』」を掲げ、顧客・社会・社員などのマルチステークホルダーの抱える課題に真摯に向き合い価値貢献すべく事業を推進しています。

日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策のもとで緩やかな回復を見せる一方で、物価の上昇や人手不足等による人件費の上昇が継続しており、世界経済は、全体としては底堅く推移したものの、不安定な国際情勢、資源・資材価格の変動等、先行き不透明感が高い局面が続いています。

第7次中期経営計画の進捗状況と2026年度の取り組みについて

こうした事業環境のもと、人件費及び材料価格の高騰への対応等が業績に影響しました。その結果、当期の当社グループ連結業績は売上高が9,925億円(前期比99.4%)、営業利益が467億円(前期比74.8%)と、減収減益となりました。

ファスニング事業は、通商・地政学リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。米国通商政策等の影響により販売のボリュームが減少し、売上高は4,314億円、営業利益は、継続的なコストダウンを実施したものの、操業度低下やインフレに伴う賃金改定による労務費上昇や原材料価格の高騰等の影響により392億円と、減収減益となりました。

AP事業は、日本では、住宅用高断熱窓や内窓等リフォーム商品、ビル改装分野の販売は伸長しましたが、新築分野が伸び悩み、全体では前期を下回りました。海外では、北米のビル建材、中国(内需)、台湾で販売が伸長しましたが、北米の住宅建材、インドネシアでは販売が前期を下回りました。その結果、売上高は5,576億円、営業利益は、原材料・資材価格の高騰、ロジスティクス費用、販管費の増加等の影響により120億円と、減収減益となりました。

2026年度も地政学上のリスク等不透明な事業環境が想定されますが、足元の課題対応だけでなく、将来を見据えた施策に取り組んでまいります。また、当社グループを支える社員に対して多様な価値観を尊重し、より働き甲斐を感じられる職場環境や制度整備にも取り組んでまいります。

また、当社グループは、2026年3月末日にパナソニックハウジングソリューションズ(株)の株式80%を取得し、ハウジングソリューションズ事業(HS事業)として事業ポートフォリオに組み込みました。

引き続き、皆様の一層のご理解、ご支援をお願い申し上げます。



YKK株式会社
代表取締役社長

松嶋 耕一

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ファスニング事業では、第7次中期事業方針である「ONE YKKによる持続可能社会実現への貢献～顧客・社員・社会の感動体験を創出する企業への進化～」を掲げ、事業を進めております。

Q1 第7次中期事業計画初年度の振り返りと今後の見通しについて

2025年度は、地政学リスクや通商政策の影響や資源、原材料価格の高騰など、不確実性の高い状況が続きました。短期的な環境変化に一喜一憂することなく、事業基盤の強化と顧客サービスの徹底に愚直に取り組んできました。特にサプライチェーンの安定確保、コスト・品質・納期を軸とした顧客対応、そして現場力の底上げを重視し実行

した1年でした。

今後の見通しについては、2026年度開始早々、中東情勢が緊迫化しており、事業環境の不透明感は当面続くと考えています。第7次中期事業方針で掲げた重点項目を中心にONE YKKで顧客・社員・社会の感動体験を創出し、持続可能社会への貢献に向けて歩みを進めていきたいと思っております。

Q2 26年度以降の新たな取り組みについて紹介してください。

まず、2026年度より「デジタル本部」を新設しました。グローバル規模で事業を展開するYKKにとって、基幹システムの再構築やデータ・デジタル技術の活用、ITガバナンス強化は、今後の競争力において重要です。情報システム部、事業DX推進部、セキュリティ&ITインフラ部を配下に持つデジタル本部を設置し、グローバルで通用する事業基盤の再構築と事業高度化を推進していきます。

また、YKKの企業価値向上の原動力は社員であり、世界に展開する多様性に富んだ社員がエンゲージメント高く働く姿をめざします。ファスニング事業のグローバルでの人的資本の更なる活用に向け、2026年4月より人財戦略委員会を設置しました。

さらに、2034年に迎える創業100年、そしてその先を見据えた中長期的な経営基盤の強化として、フィロソフィーアカデミーを新設しました。これまで、YKK精神「善の巡環」をすべての事業活動の精神的支柱としてきましたが、グローバル化の進展や社員の多様化が進む中で、理念の理解と実践、継承をいかに進化させていくかが

重要な経営課題となっていました。理念や歴史を体系的に研究・蓄積するとともに、その成果を人財育成や組織風土の醸成につなげ、社員一人ひとりが理念を体現することを通じて、YKKグループの持続的成長とステークホルダーとの共存共栄を目指していきます。



YKK AP株式会社
代表取締役社長
魚津 彰

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

地政学リスクの高まりや資源・原材料の動向等、先行きを注視すべき状況が続いております。持続的成長に向け、収益力の向上と更なる価値創造に一層努めてまいります。

Q1 第7次中期事業計画の初年度を振り返るとともに、最優先課題である「収益構造の変革」に向けた2026年度の取り組みを教えてください。

2025年度は、日本における新築分野の伸び悩みが影響し、AP事業全体では減収となりました。また、原材料価格の高騰やロジスティクス費用等によるコスト上昇分の影響を、製造コストダウン等で吸収しきれず、減益という厳しい結果となりました。2026年度は、事業環境の変化に対応した重点施策を着実に実行し、売上高の確保と収益力の向上に

取り組みます。市況変動の長期化を見据え、製造・供給コストダウンと販管費削減を徹底するとともに、原材料の現物確保や調達先の分散化を進め、安定供給体制の維持に注力いたします。

本年度は「収益構造の変革」の実効性を高め、着実に成果へつなげる年度と位置付けております。2025年12月に公表し、2026年5月受注分より適用している価格改定の浸透に加え、市場動向を踏まえた追加価格改定の検討や高付加価値商品の普及等により、収益力の強化を最優先に推進します。また、ストック住宅の高断熱化に向けて、内窓を中心とした住宅リフォームの強化や、ビル改装専門拠点の拡充による集合住宅の改装適齢期物件への提案強化を継続し、リフォーム・改装分野へのシフトを一段と進めます。さらに、九州製造所にAPWの生産ラインを新設し、更なる樹脂窓化の推進と、製造供給体制の最適化を加速させます。

Q2 パナソニックハウジングソリューションズ(株)との戦略的パートナーシップがスタートした今期、どのようなシナジーを描いていますか？

まずは現場レベルでの一体感を醸成し、相互理解を深めることで実務連携を確かなものにする土台づくりに注力します。この戦略的パートナーシップにより、建築資材と住宅設備の両領域を網羅した総合力を発揮し、戸建住宅から中高層の集合住宅、オフィスビル等の非住宅まで、トータルでの付加価値提案を実現いたします。

具体的には、リフォームにおける開口部と水廻りの

パッケージ提案や、断熱等級6・7への対応に向け、高断熱窓と住宅設備機器を組み合わせた最適なソリューションを提供し、差別化を図ってまいります。また、設計・仕様検討の初期段階から開口部と住宅設備を一体で提案することで、採用機会の拡大と提案価値の向上につながります。

こうした取り組みを、ハウスメーカー様、ビルダー様、ゼネコン様、デベロッパー様等に展開し、スペックインを推進いたします。開口部と住宅設備の融合により、心身ともに「豊かな住まい」の実現に貢献するとともに、両社及びYKKグループのブランド力や経営資源を活かし、海外市場でのビジネス拡大も進めてまいります。



パナソニックハウジング
ソリューションズ株式会社
代表取締役社長執行役員
山田 昌司

2026年4月よりYKKグループの一員となりました、パナソニックハウジングソリューションズ株式会社の山田でございます。株主の皆様には、日頃より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

我々を取り巻く社会経済情勢は予断を許さない状況が続いております。今後も新体制の下、様々な変化を的確に捉え、くらしの空間から持続性のある豊かな社会をつくってまいります。

Q1 YKKグループへの参画によって、今後どのような価値を提供していくのか、山田社長のビジョン、意気込みについてお聞かせください。

両社ともに60年以上に及ぶ事業の歴史があり、培ってきた「豊富な商品群」「強靱な販売力」「確かなものづくり力」といった強みを融合することで大きなシナジーが生まれると確信しています。

成長面はYKK APが保有する国内外の販売アカウント及び拠点を活用することでトップライン成長、研究開発機能の融合による新技術創出等を見込んでいます。

また、体質面は調達や物流を中心としたサプライチェーン強化、積極的な人材交流による人材基盤の確立等のあらゆる面で競争力の強化を目指しています。それらのシナジーをもとに快適・健康・環境・エネルギー等、様々な領域で新たなソリューションを生み出し、くらしの空間を新しく、もっと心地よく変えていきたいと考えています。社員全員で気概をもって可能性に挑戦し、持続的成長を実現してまいります。



事業トピックス

ファスニング事業

顧客・社会・社員に伝えるグローバル投資の継続

「より良いものを、より安く、より速く、よりサステナブルに」お届けするために、適時・適材(適在)・適量をキーワードとして取り組んでまいりました。世界でも有数の縫製産業拠点へと成長したベトナムにおいてもグローバルブランドをはじめとするお客様へ、ファスナーとスナップ・ボタンを併せたご提案と商品をより速くお届けできるよう、サービス体制の強化を進めています。設備投資においては、CO₂排出量削減をはじめ、水資源循環や生物多様性への配慮を含む環境負荷低減に取り組んでおり、2026年度のファスニング事業における投資額は880億円を計画しています。



ベトナム社ドンバン工場

高品位めっき技術の強化による商品価値の高度化

ファスニング事業における重要技術の一つであるめっき液の開発力強化を目的に、イタリアのBluclad社の全株式を取得し、グループ傘下に迎えました。これにより、当社が従来培ってきためっき加工技術と、高品位なめっき液開発技術を融合させ、商品価値の一層の高度化を図ってまいります。第7次中期事業計画に掲げる「サステナビリティ対応」や「わくわくする商品提案」の実現に向け、YKKはBluclad社と一体となり、ラグジュアリー分野をはじめとする世界中のお客様に、環境負荷低減と高品質・高品位なめっき加工を施した商品を提供し、グローバル市場における価値提案に取り組んでまいります。

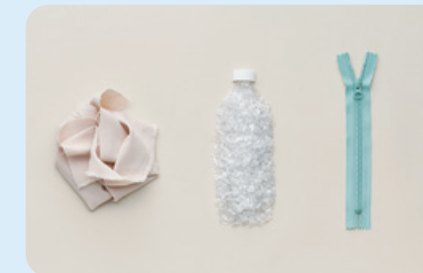


Bluclad社

サステナビリティ活動

NATULON® シリーズのファスナー グローバル販売比率50%を突破

テープ部分に再生材を使用したNATULON® シリーズのファスナーへのグローバルでの切り替えを中長期戦略の一環として推進しています。その結果、販売比率は50%を突破し、2025年度末には56%に到達しました。当社は長年にわたり、品質・機能性を維持しながら、限りある資源を有効に活かすものづくりに取り組んできました。NATULON® シリーズは「YKKサステナビリティビジョン2050」の資源分野における、繊維材料の持続可能素材化を具体化した商品です。世界共通の品質基準と安定した供給体制を確立しながら切り替えを進めることで、環境負荷低減と事業成長の両立を図っています。



NATULON® シリーズ

ISPO Textrends Award 環境配慮型商品2点がBest Product・Top5を受賞 YKKのイノベーションと価値創出

ISPO Textrends Awardにおいて、3D複合引手がAccessory部門でBest Productを、NATULON Plus® Fiber Sourced™ 再生PET開具が同部門でTop 5を受賞しました。本アワードは、革新的で高機能なテキスタイルや部材、アパレルを表彰する国際的な評価制度です。デザイン性・機能性を高める商品開発力に加え、オンデマンド生産や繊維由来再生材の活用など、環境配慮と付加価値創出を両立するYKKの取り組みが国際的に評価されました。今後も、イノベーションを通じて人々の暮らしをより豊かにすることを目指すとともに、商品価値とサステナビリティの向上を図ってまいります。



[Best Product 受賞]
3D複合引手



[Top5 受賞]
NATULON Plus® Fiber Sourced™ 再生PET開具

※両商品は、ISPO Textrends Award向けに出展したコンセプト商品です。

事業トピックス

▶ AP事業

欧州市場の本格参入に向け ドイツの窓・カーテンウォールメーカーの全株式を取得

2025年8月、ドイツの窓・カーテンウォールメーカーであるゾイファート ニクラウス社(以下、SN社)の全株式を取得しました。同年4月に設立したYKK AP ヨーロッパ社の傘下にて、ドイツを起点に欧州市場へ本格参入します。1891年設立のSN社は木・アルミ製窓などで高い技術力を持ち、多くの施工実績や地域に根差した知見を有しています。今後は売上規模32.8百万ユーロを誇る同社の持つ技術を日本や他の海外拠点へ展開することも検討し、更なる成長及び収益構造の変革を強力に推進します。これにより、グローバル市場での競争力を高め、多様な建築ニーズに対応することで、更なる技術革新と新たな価値創造を目指します。



全株式を取得したゾイファート ニクラウス社

「都市の風景をデザインする」ランドスケープ事業の 包括的な体制を確立

2025年4月に、都市緑化事業を統括するYKK AP LANDSCAPE株式会社を設立しました。また、2026年2月には民間緑化に強みを持つ株式会社田主丸緑地建設の全株式を取得し、公共緑化を担う株式会社テラヤマと共に民間・公共領域の双方を一貫して提供できる体制を確立しました。建築と調和した緑化デザインの提案を通じて豊かな都市空間の実現に貢献すると共に、グループのビル・住宅・エクステリア分野との連携を強化します。2030年度の売上高100億円を目標に、気候変動対策としてのグリーンインフラの普及など、「都市の風景をデザインする」という新たな価値を創造し、豊かな都市空間の実現に寄与します。



(右から)YKK AP LANDSCAPE 栗井 琢美社長と
田主丸緑地建設 小西 範場社長



サステナビリティ活動

資源循環及び脱炭素化の加速に向け リサイクルアルミ100%建材の展開と産学連携を強化

2025年10月に、リサイクルアルミを100%使用したアルミ建材「Re・AL(リ・アル)」の受注を開始しました。ライフサイクルを通じたCO₂排出量を既存商品に比べて73%削減することで、建築物の環境価値向上に貢献します。また、アルミのリサイクル技術確立に向けた産官学連携として、2024年には東北大学と副産物の循環利用、2025年には富山大学と不純物分離プロセスなどの共同研究講座をそれぞれ開設しています。2030年度までに国内アルミリサイクル率100%達成という目標に向け、高度な技術開発及び資源循環の仕組みづくりを加速するとともに、カーボンニュートラルの実現と持続可能な社会の実現に貢献していきます。



「Re・AL」の採用イメージ

省エネと快適性を両立し、「YKK AP30ビル」で 「ZEB」及び「WELL 認証」プラチナをダブル取得

2024年10月に竣工した「YKK AP30ビル」が、年間に消費する一次エネルギー収支を正味ゼロ以下にする「ZEB」を2024年11月に、社員の健康・幸福に配慮した建物として「WELL認証」の最高ランク「プラチナ」を2025年11月に取得しました。フルハイトの高断熱窓「SYSTEMA 31」や自然換気窓「EXIMA 31 バランスウェイ」など自社商品の採用、空調設備の熱源への井水利用などにより、風・光・水の自然エネルギーを有効活用しています。また、地元の食材を提供するカフェテリアの設置などによって、社員の働きやすさとウェルビーイングの向上も追求しました。今後も建物の省エネ性能及び快適性の向上と、誰もが幸せに暮らせる社会の実現を目指します。

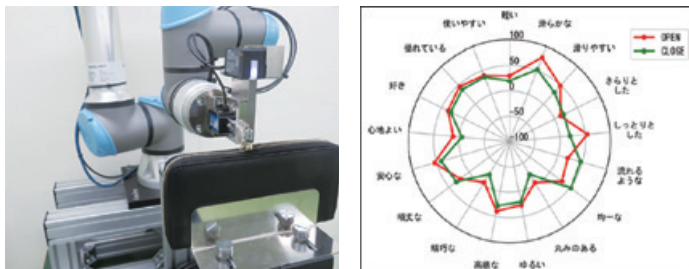


「ZEB」と「WELL 認証」プラチナを取得した
「YKK AP30ビル」

技術への挑戦

ヒトが感じる「心地」を数値化するファスナー摺動感計測装置

テクノロジー・イノベーションセンターでは、ファスナーを開閉する際に指先に伝わる「摺動感」を数値で評価するため、感性工学に基づく「ファスナー摺動感計測装置」を開発しました。この装置は、摺動抵抗の測定データからヒトが感じる「軽さ」に加え、「滑らかさ」や「心地よさ」なども統計的に数値予測することができます。さらに、ロボット技術を活用することで、ファスナー単品の評価だけでなく、お客様の製品に縫製された状態での評価も実現しました。将来的には、これらの数値データを活用し、製品形状や使用用途に適したファスナーアイテム、さらには最適な縫製位置まで含めた提案を行うことを目指します。



顧客要望実現に向けた 新たな技術によるコスト競争力追求

第7次中期では、顧客視点でのコスト・納期サービスの強化を目的とした技術開発を推進しております。その中でも、基幹商品の徹底したコスト競争力を実現するため、各プロセスでの合理化ならびに中国及びアジアの市場特性に応じた設備を開発し導入と展開を加速しています。この施策をスピード感を持って進めるため、ベトナム社をVA/VE設計から機械製造まで担う総合工場と位置づけ、地域特性を活かした総合力強化の確立に取り組んでおります。併せて、これら取り組みを支える人材育成及び現場力向上も推進していきます。今後はさらに多様化する顧客ニーズに対応するため、適時・適材・適量にむけたスマートファクトリーの実現に向けた新たな技術によるコスト競争力を追求してまいります。



スマートファクトリー構想
(イメージ)

社会とともに

食への挑戦 社員発のアイデアで社会課題に貢献できる事業を目指す

日本では多くの食料を輸入に頼っている中、担い手不足や気候変動による食料供給の不安定化など、食卓を揺るがす様々な問題が起こっています。YKKで実施された新規事業のアイデア募集において、これらの社会課題に取り組む事業案「アクアポニックス」の検討を進めることになりました。アクアポニックスとは養殖で出る魚の排泄物を微生物で分解し、それを植物の栄養源として利用することで水を循環しながら養殖と栽培を1つのシステム行う方法です。現在は小型試験設備でサーモンの養殖と葉野菜やワサビなどの栽培実験を行っています。今後は大型実証試験場を整備し、生産から販売までのテストを計画しています。



生簀で泳ぐサーモンの様子

栽培中のクレソンなど

黒部シアター開催により、地域の芸術文化発展に貢献

2019年に日本とロシアで共同開催された「第9回シアターオリムピックス」では、富山県の利賀村・黒部市の2会場で1か月にわたり、16カ国・地域からの30作品、63公演が上演され、延べ2万人もの観客が鑑賞し、大成功で幕を閉じました。黒部市では、YKKの社有施設「前沢ガーデン野外ステージ」と「黒部市宇奈月国際会館セレネ」において5演目が上演され、延べ3千人が鑑賞しました。これを機に黒部で生まれた舞台芸術文化の芽を育て、後世につないでいくため、2020年に実行委員会が発足し、「黒部シアター」が始まりました。毎年演劇公演を開催し、6年間で延べ約6千5百名が世界レベルの文化芸術に触れる機会に恵まれました。今後は実行委員会と連携しながら継続して芸術イベントを企画・実施し、黒部の文化芸術の発展に貢献してまいります。

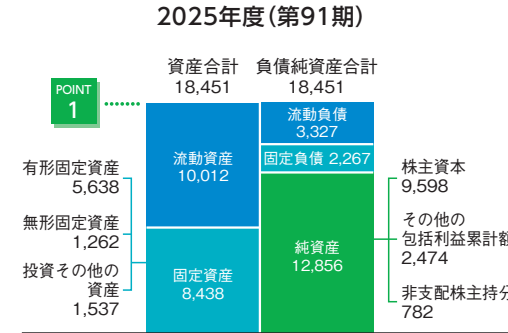


SCOTIによる演劇の様子

財務ハイライト1

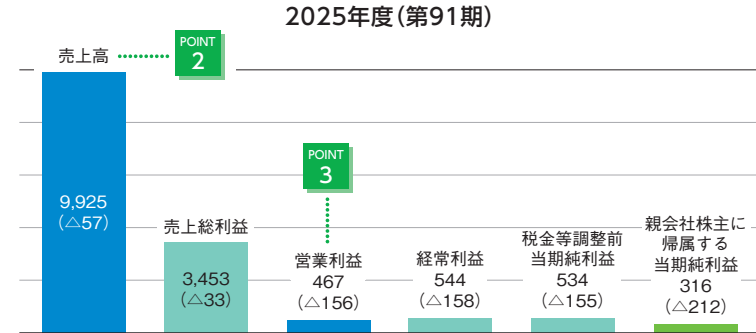
▶ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:億円)



▶ 連結損益計算書(要旨)

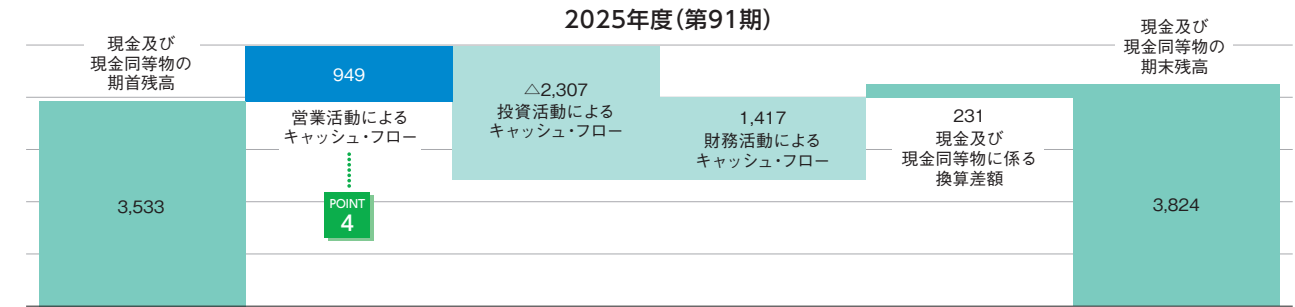
(単位:億円)



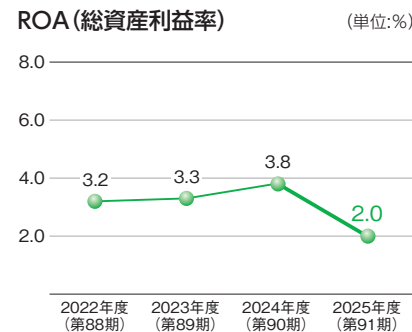
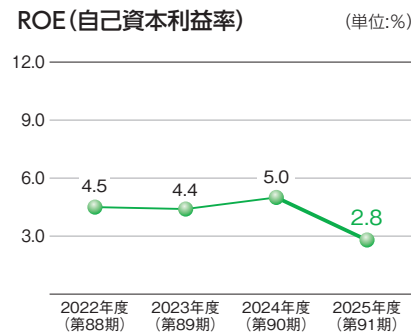
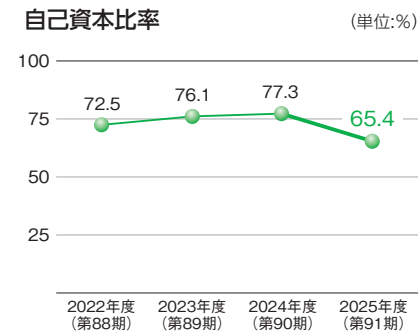
※()内は対前年度比

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:億円)

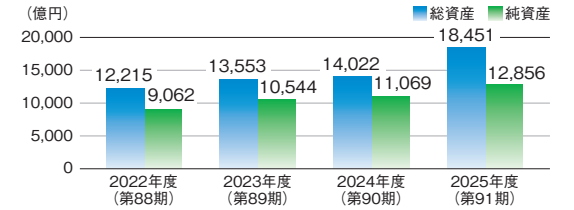


▶ 主要経営指標



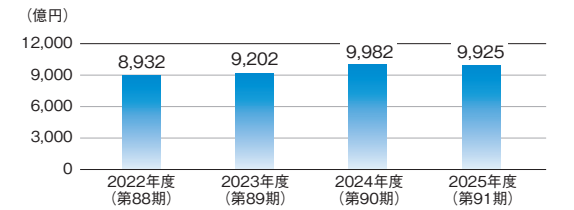
POINT 1 総資産 18,451億円

前期に比べ4,428億円の増加となりました。主な内容は、パナソニックハウジングソリューションズ(株)の発行済株式80%を取得したことによる売掛債権、有形固定資産並びに無形固定資産の増加であります。



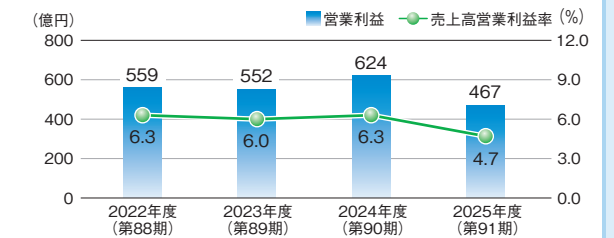
POINT 2 売上高 9,925億円

ファスニング事業では、米国通商政策等の影響で加工輸出製品向け販売が伸びず減収となりました。AP事業では、日本の新築分野の伸び悩みや北米の住宅建材・インドネシアの高級市場向け商品の販売不調により減収となりました。



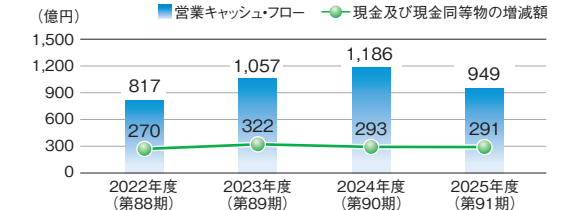
POINT 3 営業利益 467億円

ファスニング事業では、販売ボリュームの減少及び操業度低下、労務費の上昇や原材料価格の高騰に伴う収益性の低下により、減益となりました。AP事業では、原材料・資材価格の高騰、ロジスティクス費用や販管費の増加等により、減益となりました。



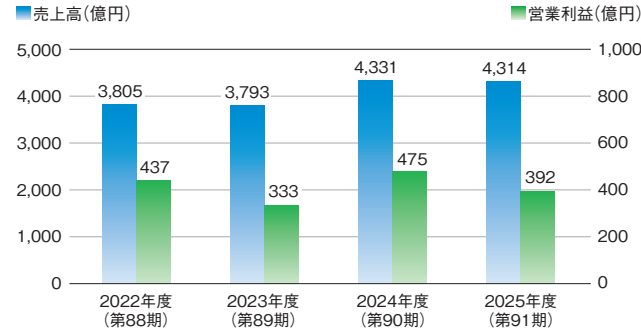
POINT 4 営業キャッシュ・フロー 949億円

前期に比べ236億円の減少となりました。主な内容は、税引前利益の減少等であります。

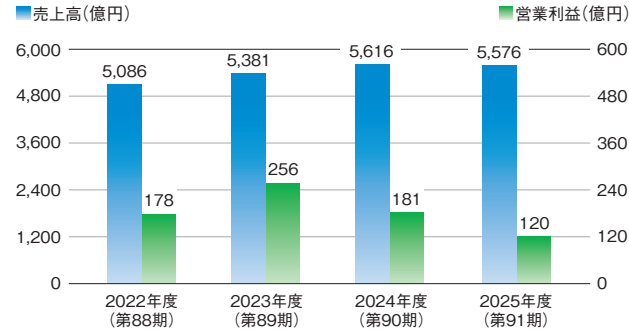


財務ハイライト2

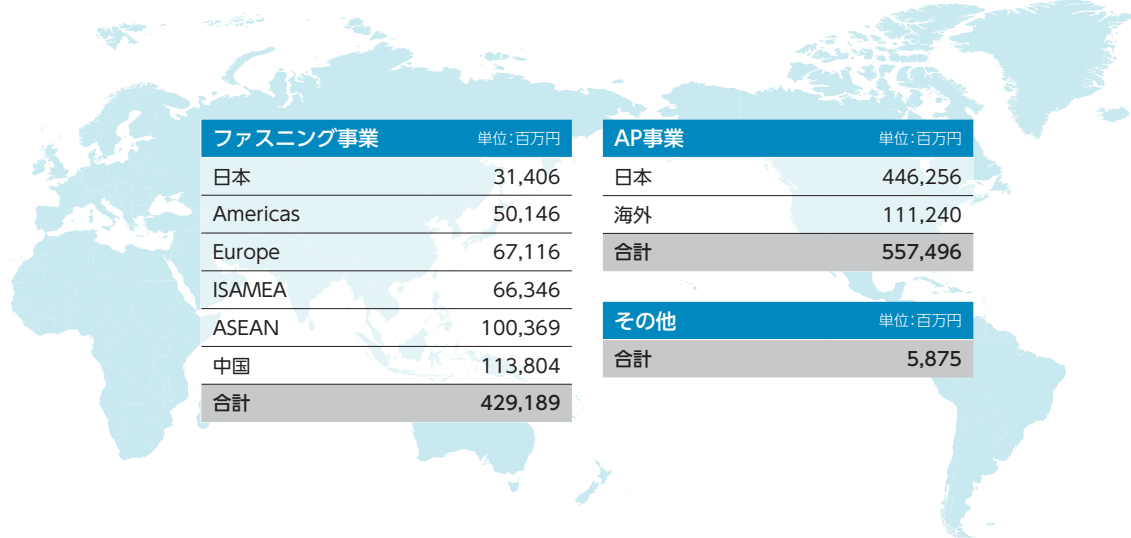
ファスニング事業売上高・営業利益



AP事業売上高・営業利益



地域別売上高(2025年度 第91期)



(注1) 各事業の合計値には会計上の差額調整を含まないため、上段グラフの売上高と異なります。
 (注2) Americasは北中南米を、ISAMEAはインド、南アジア、中東、アフリカ地域を含む地域名です。

財務情報については、弊社WEBサイトにも掲載しております。
<https://www.ykk.com/corporate/financial/>



会社概要

YKK株式会社

創業	1934年1月
資本金	119億9,240万500円 ※2026年3月末現在
本社所在地	東京都千代田区神田和泉町1番地
U R L	https://www.ykk.com/

パナソニックハウジングソリューションズ株式会社

創業	1958年5月
資本金	5億円 ※2026年3月末現在
本社所在地	大阪府門真市大字門真1048番地
U R L	https://panasonic.co.jp/phs/

YKK AP株式会社

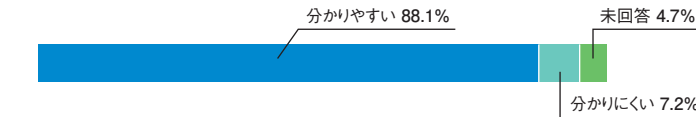
創業	1957年7月
資本金	140億円 ※2026年3月末現在
本社所在地	東京都千代田区神田和泉町1番地
U R L	https://www.ykkapglobal.com/

株主アンケートの結果報告

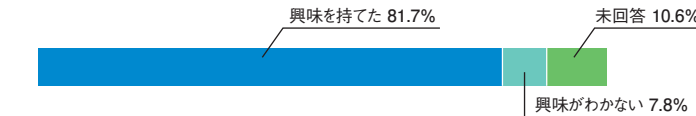
「第90期YKK GROUP Business Report」において、株主の皆様へアンケートをお願いいたしました。ご協力いただきました皆様へ感謝を申し上げますとともに、結果の一部をご報告いたします。
 また、今回もアンケートを同封させていただいております。今後の取り組みに活かしてまいりたいと考えておりますので、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご意見・ご感想

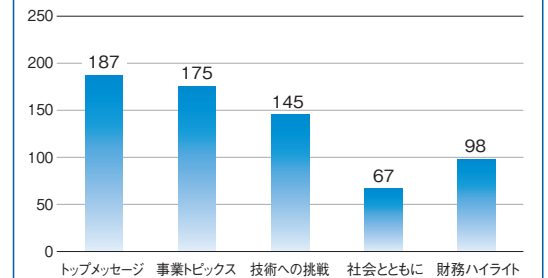
第90期招集通知について



第90期YKK GROUP Business Reportについて



興味を持った点(回答数)



<https://koekiku.jp>

アクセスキー YKKkUxh



株主アンケートにご協力ください

株主アンケートに左記の二次元バーコード、または同封の返信用はがきのいずれかでご回答協力ください。

サービス運営会社：株式会社プロネクサス
 お問い合わせ：コエキク事務局 ☒ koekiku@pronexus.co.jp

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日及び12/31~1/3を除く) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

○住所変更、名義書換請求、未払配当金の支払、及び配当金振込指定のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

各種手続用紙のご請求は次のホームページをご利用ください。

- ・ホームページアドレス <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
- ・よくあるご質問 (FAQ) https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

○マイナンバーについて

株式等の税務関係のお手続きにはマイナンバーのお届出が必要となりますので、お届出をされていない株主様におかれましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお届出ください。

株主総会資料を書面で受領するためのお手続き (書面交付請求) について

株主総会資料の電子提供制度に基づき、当社は、株主総会資料につきましてはウェブサイト上での提供とし、総会のご通知としては法定事項に要点のみ追記した書面をお送りしております。次年度以降、株主総会資料の書面での受領をご希望される株主様は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

- ・三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 専用コールセンター:0120-533-600
- ・受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

当社株式に関するご注意

現在、当社は、当社株式を証券取引所に上場する予定はありません。あたかも当社が当社株式を証券取引所に上場することを予定しているかのように装って、郵便や電話などにより当社株式を高値で販売勧誘する事件が発生し、当社に問い合わせが多数寄せられています。前述のとおり、当社が当社株式を上場する予定はありませんので、十分ご注意ください。

※有価証券の売買に関して虚偽の事実を用いる行為は、金融商品取引法上禁止される「不正行為」、「風説の流布」又は「偽計」に該当し、刑事罰の対象となります。

《お問い合わせ先》



〒101-8642 東京都千代田区神田和泉町1番地
TEL 03-3864-2000 <https://www.ykk.com/>

